

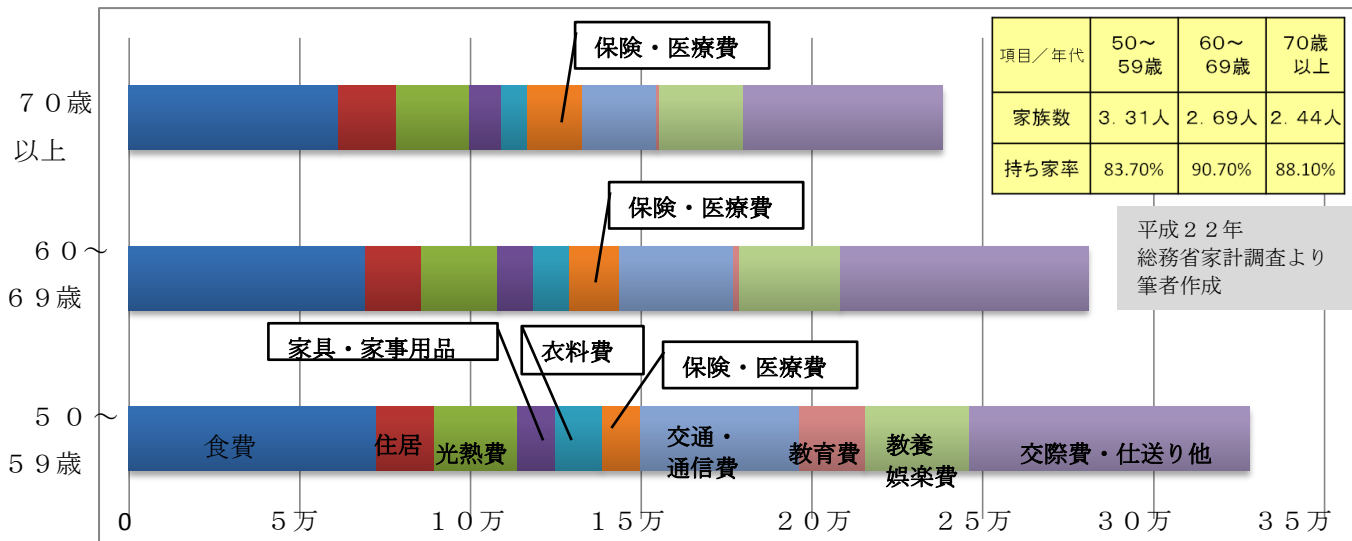
## 50代のハッピーライフプランニング Part 2 老後にかかる医療のお金はいくら用意すればいい？

ファイナンシャル・プランナー 有田 美津子

あけましておめでとうございます。今年もみなさんのお役にたつ情報を、コツコツと発信していこうと思いますので、どうぞよろしくお願いたします。

新年最初のコラムは、老後にかかる医療のお金についてです。平成21年度の国民総医療費は36兆円。そのうち55.5%の約21兆円が65歳以上の高齢者に使われています。この数字を見ると、いざという時のための医療費・介護費のためにお金を使えない、という高齢者のお気持ちもよくわかります。でも、病気の心配ばかりして、楽しくお金を使えないのではバラ色老後にはなりません。備えあれば憂いなし！今回から、老後に必要な医療費は、本当はいくらなのか？考えてみたいと思います。

まずは、老後の医療費が家計で占める割合がどのように変わっていくのか、見てみましょう。下のグラフは50代、60代、70代、二人以上世帯の家計費の内訳・総額の変化を表しています。グラフの保険・医療費の部分に注目してみましょう。50代、60代、70代と医療にかかるお金、家計の中での割合は増えています。しかし、70代以上でも2万円台程度。他の世代と比べてもあまり変わらないなあ、というのが実感ではないでしょうか？



では、何故65歳以上の医療費が、国民全体の医療費の半分以上を占めるのに、家計の中での影響が少ないのか？その謎を解くためには、日本のすぐれた健康保険の制度、特に、高額療養費の制度を知っておく必要があります。

この制度によって、健康保険が適用される治療であれば、世帯の年齢や所得に応じて医療費の自己負担の上限額が決められています。たとえば、69歳以下の一般的な年金生活者であれば、1カ月の入院治療費は個人単位で9万円程度が上限額になります。70歳以上になると、外来だけの治療にも上限額が設定され、入院と通院を伴う治療の場合は、世帯単位で医療費の合算（世帯合算）ができます。また、遺族年金で生活する妻の場合、遺族年金は非課税の収入ですので、医療費の負担は少なくなる場合が多

—コラムの無断転写・転載などを禁じます。—

いでしょう。さらに、直近12ヶ月以内に3回以上の高額療養費の請求をしている場合、「多数該当」となり、負担額がさらに引き下がります。年齢・所得に応じた自己負担の限度額を下の表にまとめましたのでご覧ください。

所得区分 ／ 年齢		低所得者 (住民税非課税 世帯)	一般所得者	上位所得者 (69歳以下53万円以上) 現役並み所得者 (70歳以上28万円以上)
未 満 7 0 歳	入院 (個人単位)	3万5400円	約9万円	約16万円
7 0 歳 以 上	通院 (個人単位)	8000円	1万2000円	4万4400円
	入院と通院 (世帯単位)	2万4600円 (1万5000円)	4万4400円	約9万円
7 5 歳 以 上	通院 (個人単位)	8000円	1万2000円	4万4400円
	入院と通院 (世帯単位)	2万4600円 (1万5000円)	4万4400円	約9万円

日本の健康保険の制度が、私たちの老後生活を安心させてくれるすぐれた制度であることがお分かりいただけただけでしょうか？

しかし、病気になった時、健康保険では賄えない費用があります。たとえば・・・

\*入院中の食費：標準的な食事で、一食あたり260円の自己負担が必要です。

\*差額ベット代：病院・病室によって負担額はさまざま。病院側の都合、たとえば、治療上個室が必要な場合、大部屋が空いていない場合などは病院側の負担となります。

\*自由診療：健康保険適用外の診療。健康保険適用の治療を併せて受けた場合（混合診療）、健康保険が使える治療の部分まで含めて全額自己負担となります。

\*先進医療の技術料：健康保険適用外の治療の中で、厚生労働大臣の定める「評価療養」「選定療養」について混合診療を受けた場合、先進医療の技術料の部分のみ全額自己負担となります。診療の種類により数万円から、300万円程度の費用がかかる場合があります。一部のがんの治療に必要な重粒子線治療は、全国4か所しか受けることができないため、場合によっては宿泊費などがかかる場合もあるでしょう。

\*その他：家族がお見舞いに通うための交通費・外食費や家族構成によっては家事・育児のヘルパー代がかかる場合もあるでしょう。

以上のことから、実際に準備する医療費としては、年齢や所得に応じた高額療養費の自己負担限度額プラス健康保険適用外の治療費や、家族の負担分ということになるようです。将来自分がどんな病気にかかるのかは誰にもわかりません。しかし、制度や病気治療についての基本的な知識をしっかりとって、自分が病気にかかった時、どんな治療を受けたいのか？どんな病室に入りたいのか？病気によって収入が減少することはあるのか？を考えておくことによって、準備すべき医療費がわかってくるのです。

今回のコラムは、高齢者がかかりがちな、脳梗塞やがんなどを事例に、具体的な医療費の自己負担額について考えてみたいと思います。